

事業群評価調査(平成29年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	危機管理監危機管理課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	陣野 和弘
事業群名	総合的な防災、危機管理体制の構築	事業群関係課(室)	河川課、砂防課、福祉保健課

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化します。</p>					<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの維持</li> <li>防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営</li> <li>防災行政無線の運用、管理、更新及び新たなシステムの構築による各種災害情報の共有及び伝達体制の強化</li> <li>関係団体との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成</li> <li>GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の冗長化</li> <li>スマートフォンアプリを活用した災害情報の収集</li> <li>防災関連イベント等を通じた防災意識の向上</li> <li>災害時、避難所・福祉避難所等における災害時要支援者への福祉的支援の実施</li> </ul>					
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	<p>(進捗状況の分析)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H28年度は、諫早市及び西海市において長崎県防災推進員養成講座を開催した。</li> <li>諫早市・西海市共に平成21年度の講座開始以降はじめての開催。</li> <li>人口が多く、防災意識も比較的高い地域での開催であったこともあり、目標を大幅に超える成果となった。</li> <li>西海市では、H28年度に、自主防災組織率が3.8%増加し、一定の効果が認められた。</li> </ul>				
事業群	地域・職場の防災の担い手となる防災推進員の新規養成者数	120人	120人	182人	151%					
その他	関連指標									

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業			
			H28実績	一般財源	人件費(参考)		事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標			H28目標	H28実績	達成率
			H29計画	一般財源	人件費(参考)								H29目標		
取組項目	総合防災情報ネットワークシステム事業	H18-	1,966	1,966	2,413	県民及び防災関係機関	平素における防災知識や災害時における緊急情報等を地理情報(GIS)と併せてわかりやすく提供するとともに、関係部局や関係機関の情報を集約させることで一度に情報を集めることができるインターネットホームページを構築することにより、迅速かつ的確に県民に対し情報提供し、関係機関において情報共有するための機能を強化した。	活動指標	総合防災ポータルサイトの更新回数(回)	数値目標なし	72		総合防災ポータルサイトを通じて、防災関連情報を県民や防災関係機関に提供したこと、また、目標を大きく上回る成果が得られたこと等により県民の安全と安心及び本県の防災体制の強化に大いに寄与していると考ええる。		
	危機管理課		1,363	1,363	2,422				成果指標	総合防災ポータルサイトのアクセス件数(件)	118,000	172,320			146%
									150,000						

取組項目	雲仙岳噴火災害対策事業	H7-	2,497	2,497	2,413	雲仙岳警戒区域関係市(島原市、雲仙市、南島原市)	災害発生監視カメラ及び映像ネットワークシステム等を円滑に運用し防災関係機関に火山現象や災害情報を配信した。県民の安全安心確保の向上はもとより関係機関との情報共有が可能となり災害発生時の即応体制を確立する。	活動指標	災害発生監視システム稼働率(%)	100	100	100%	災害発生監視カメラ及び雲仙岳噴火災害発生監視施設の円滑な運用により、災害関連映像を防災機関に配信するなど災害発生時などの本県危機管理体制の充実・強化に大いに寄与している。		
			危機管理課	18,189	18,189			2,422	活動指標	雲仙岳火山防災協議会及び幹事会開催数(回)	4	4		100%	雲仙岳に異変が起きた際の連絡体制や、噴火の規模に応じた役割分担など、活動火山対策特別措置法に規定された警戒避難体制について協議を進め合意することができた。
									成果指標	映像配信機関数(機関)	8	8		100%	
取組項目	防災ヘリコプター運航事業	H4-	212,049	83,282	5,629	様々な災害における被災者及びヘリコプターによる搬送を要する救急患者等	救助活動事例 ・平成28年 4月1日 長崎市野母崎沖で負傷者救助 ・平成28年 7月22日 雲仙国見岳において負傷した外国人の救助 その他、山岳・海難事故における捜索活動や急患搬送等を実施した。	活動指標	運航時間数(H)	数値目標なし	240	防災ヘリコプターの活動により、地上からでは困難な情報収集活動、救急活動等を行うことが可能となり、県民の生命、財産の保護に寄与している。			
			危機管理課	306,884	186,884			5,651	成果指標	急患搬送件数(回)	数値目標なし		37		
取組項目	防災行政無線整備・維持管理事業	S32-	2,421,451	112,251	32,168	防災行政無線設備及び関連施設	・整備事業本工事に着手し、各種システム機器の製作実施、工事に係る各種申請手続きを概ね計画通り実施した。 ・県庁、振興局等、無線中継所及び防災関係機関に設置する無線設備の定期保守点検を実施した。	活動指標	稼働率(%)	100	100	100%	・本工事において各種仕様を決定し機器工場製作実施、平成30年3月の完成に向け施工計画通り順調に進捗している。 ・定期保守点検により障害発生を未然に防ぐことが出来た。		
			危機管理課	4,866,972	112,372			32,296	成果指標	回線利用件数(件)	数値目標なし	330,328			
取組項目	自主防災組織結成推進事業	H13-	2,090	1,769	4,021	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	活動指標	自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者148名中、116名より、今後の防災活動に関して大変参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に寄与することができた。		
			危機管理課	5,817	5,217			4,037	成果指標	自主防災組織率(%)	62	66		106%	
取組項目	河川砂防情報システム維持管理費		73,297	73,297	3,226	一般県民	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。	活動指標	システムが停止した回数(回)	0	0	100%	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数0を目指す。		
			河川課	71,734	71,734			3,157	成果指標	水害による死者数(人)	0	0		100%	
取組項目	砂防情報システム維持管理費		48,206	48,206	2,455	一般県民	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。	活動指標	システムが停止した回数(回)	0	0	100%	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数0を目指す。		
			砂防課	47,540	47,540			2,377	成果指標	水害による死者数(人)	0	0		100%	
取組項目	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	(H29新規)	-	-	-	社会福祉・精神保健施設団体等	行政、福祉関係団体等でネットワークを構築し、災害時における避難所・福祉避難所等への福祉的支援体制を整える。	活動指標	研修・訓練の実施(回)	1					
		H29-	1,500	0	2,422			成果指標	災害福祉広域支援ネットワークの構築	数値目標なし					

### 3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### )24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの維持

総合防災ポータルサイトへのアクセス件数は熊本地震の発生等により目標を大きく上回り伸びているが、県民の更なる防災意識の向上を図るために総合防災ポータルサイトの普及を進める必要がある。災害発生監視カメラの円滑な運用により、災害関連映像を防災機関に配信するなど災害発生時などの本県危機管理体制の充実・強化に大いに寄与している。

#### )防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営

流木の漂流漂着、大規模な山林火災、山岳・海難救助などの広域化、多様化する災害に対し、防災ヘリの機動性を生かした被害情報収集や搜索救助活動は大きな効果を発揮している。また、昨今の災害増加により防災ヘリによる活動の必要性は益々高まっている。

#### )防災行政無線の運用、管理、更新及び新たなシステムの構築による各種災害情報の共有及び伝達体制の強化

防災行政無線の運用、管理、更新に関しては、障害発生件数の増加防止及び整備事業本工事に着手し最終的な仕様の確認・決定を行い機器工場製作実施並びに各種申請等の事務手続きを達成できている。

#### )関係団体との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成

防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者148名中、116名より、今後の防災活動に関して大変参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に寄与することができた。しかし、自主防災組織の結成は市町が中心となり、地域住民の相互合意でなされるものであるため、劇的な効果は期待できないのが実情である。関係団体との災害協定締結は、ほぼ毎年次ごとに行っている。

#### )GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の冗長化

システムは安定的に運用でき、死者も出ていないため効果はあった。より効果を高めるため、あらゆる機会をとらえ、普及に努めていく必要がある。

#### )スマートフォンアプリを活用した災害情報の収集

県職員、市職員、災害時支援協定締結者に対しGIS写真スマートフォンアプリの活用を促し活用が見られるため効果はあった。より効果を高めるため、今後もあらゆる機会をとらえ、普及に努めていく必要がある。

#### )防災関連イベント等を通じた防災意識の向上

避難訓練や防災会議、出前講座などあらゆる機会をとらえ、土砂災害のメカニズム、前兆現象などを説明し、防災意識の向上を行った。今後も積極的に取り組んでいく。

#### )災害時、避難所・福祉避難所等における災害時要支援者への福祉的支援の実施

災害福祉広域ネットワークが機能するためには福祉施設職員で構成する災害派遣福祉チームの登録だけでなく、災害発生時に迅速に活動するため、発災時の連絡体制の確認や派遣チーム構成員の資質向上を図る必要がある。

#### 4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	総合防災情報ネットワークシステム事業費			防災・災害に関する様々な情報を県民へ提供することにより、県民の防災意識の向上、関係機関等との防災体制の強化を図り、安全・安心な長崎県づくりを目指す。	現状維持
取組項目	雲仙岳噴火災害対策事業	平成29年度は、昨年度と同様に、協議会1回、幹事会計3回を開催して、隠れられる場所マップ(仮称)と題した緊急退避場所をまとめたマップの作成、退避壕整備計画の検討、登山者等の火山防災計画のとりまとめを進める。		平成30年度においても、雲仙岳火山防災計画の策定等、雲仙岳の火山防災対策を引き続き推進する。	現状維持
取組項目	防災ヘリコプター運航事業			災害時の迅速な情報収集活動、山岳事故における救助活動、山林火災の空中消火などは、防災ヘリ以外での対応は困難である。また、飛行に伴う安全性は絶対であり、適切な運航経費が必要である。	現状維持
取組項目	防災行政無線整備・維持管理事業			防災行政無線は地域住民の生命、身体、財産を災害から保護することを目的として運用しており、地域防災計画に基づく災害の予防や災害時における応急対策及び復旧活動に際して的確な情報収集・伝達体制の充実強化のために必要であり、本事業を継続する。	現状維持
取組項目	自主防災組織結成推進事業	防災推進員(自主防災リーダー)養成講座をH28までは県内2箇所の開催であったが、より多くの自主防災リーダーを育成するために、H29からは3箇所で開催する。		東日本大震災さらに熊本地震を契機として、防災への関心が高まっていることから、引続き市町と一体となって自主防災組織の結成促進を図るとともに、地域の自主防災リーダーを育成する養成講座の継続的な実施及び自主防災組織等の活動への支援として、防災士のアドバイザー派遣事業を推進する。	改善
取組項目	河川砂防情報システム維持管理費			災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死者数0を目指す。	現状維持
取組項目	砂防情報システム維持管理費			災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死者数0を目指す。	現状維持
取組項目	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	H29新規		行政、福祉関係団体等でネットワークを構築、災害派遣福祉チームの研修を実施することにより、災害時における避難所・福祉避難所等への福祉的支援体制を整える。	現状維持